

Title	コロナ禍における乳幼児の保護者の「困り感」
Author(s)	能條，歩；田口，夏美；田中，住幸；中本，貴規；陳，倩倩；板垣，有咲
Citation	北海道教育大学紀要．教育科学編，72(1)：475-484
Issue Date	2021-08
URL	http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/12073
Rights	

コロナ禍における乳幼児の保護者の「困り感」

能條 歩・田口 夏美・田中 住幸*・中本 貴規*・陳 倩倩・板垣 有咲

北海道教育大学岩見沢校環境教育学研究室

*飯田女子短期大学

Difficulties Experienced by Guardians of Infants due to the COVID-19 Pandemic

NOJO Ayumu, TAGUCHI Natsumi, TANAKA Sumiyuki*, NAKAMOTO Takanori*,
CHEN Qianqian and ITAGAKI Arisa

Laboratory of Environmental Education, Iwamizawa Campus, Hokkaido University of Education

*Iida Women's Junior College

概 要

コロナ禍において乳幼児の保護者がどのような困難性に直面したかを検討するために、札幌市及び長野県飯田市の幼稚園等を対象として実施した調査の自由記述を計量テキスト分析により整理・分析した。その結果、「遊び場所」「休園の影響」「時間の使い方」「ストレス」「感染への不安」「機会の喪失」「きょうだい関係」「先行き」「運動不足」などに関する9種の「困り感」が見てとれた。内容には共通して「外・外出・出る」「遊ぶ・遊び・遊べる」などの屋外に出られないことに関連するものが突出して多く、いわゆる自然体験のような「外遊び」がいかにヒトにとって重要なものであるかや、自然と切り離された生活が大人にも子どもにも多大なストレスを生むこと、「子どもにストレスを感じさせていること」がストレスになること、が示された。これらを踏まえ、長期におよぶ危険情報の提供には、こうした「困り感」への対応策を合わせて示すことが必要と考えられる。

キーワード：幼児教育、新型コロナウイルス、子育て、「困り感」、保護者研究

1. はじめに

2019年12月に中国で初めて感染者が確認された新型コロナウイルス（COVID-19）は瞬く間に世界に広がり、日本では2020年1月16日に初めての感染者が確認されている。これに伴い、国は1月30日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を

設置したが、いずれの対応も十分に功を奏したとは言いがたく1年以上を経過してもその猛威は衰えていない。

自治体としては最も早く公的対策を講じた北海道では、1月28日に初めての感染者（中国武漢市からの旅行者）を確認し、「北海道感染症危機管理対策本部」を設置した。しかし2月中～下旬に

は道内全域で新規感染者が発生したため、2月28日に全国に先駆けて北海道知事による独自の緊急事態宣言を発している。

この間、2月21日に道内の小学校で児童2名の感染が確認され、学校関係者への感染も見られるようになったことから保護者の不安が拡大し、2月25日には文部科学省から全国の都道府県教育委員会に「児童生徒等が感染した場合には学校の臨時休業を速やかに行うこと」という通知が行われた。これを受けて、北海道知事は2月25日に一斉臨時休業の検討を教育長に要請し、北海道独自の休業がスタートすることとなった。なお、2月27日には国が全国一律に小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等を3月2日から春休みまで臨時休業とするよう要請して、全国一斉臨時休業が開始されているので、北海道が全国に先駆けて行った独自の一斉休業の日数は2月27～28日の2日間だけである。一斉休業はその後も継続し、札幌市の場合は春休みを挟んで延長に延長を重ねて5月31日まで継続した（一部の分散登校などを含む）。

この一斉休業により、家庭での感染症対策や保護者の負担増、学習の遅れや本人や家族が感染した児童へのいじめや偏見など、さまざまな問題が指摘されつつ今日を迎えている（北海道、2020）。

学校での一斉休業に準じて幼稚園でも休業日が設定され、保育園も感染拡大防止の観点から閉園しないものの可能な限り登園を極力控えるようにとの要請が各家庭になされたりした。それぞれの自治体の感染状況によって自粛の継続期間や規模・内容は同じではなかったが、保護者のテレワークの推進や外出自粛などの影響が多くのごどもたちに外遊びの自粛や友人・遠方の家族との断絶をもたらしたことから、コミュニケーション不足や自然体験の不足などが心配される状況となった。

ところで、幼児の教育に関する研究は、教育者としての「保育者の意識」や「教育技術」、園や活動場所などの「教育の場や教材」、学習者としての「幼児について」、および「保育者養成カリキュラム」などが主に扱われてきたが、こどもを取り

巻く重要な主体の一つである保護者についての研究はそれらに比べて多くなかった。また、小学校～高校までのこどもを持つ保護者に対する調査研究は比較的多いものの、乳幼児を持つ保護者に対する調査研究はそれらと比較すると格段に少ない。そこで本論では、コロナ禍の幼児の保護者に着目して実施した調査をもとに、「困り感」およびそこから示唆される自然との関わり的重要性や危険情報に求められるべき保護者支援に関する課題について論じる。

2. 幼児教育における保護者の「困り感」の研究

幼児教育における重要な主体の一つであるにもかかわらず、保護者の保育観や教育観に関する研究はさほど多くないが、ベネッセ教育総合研究所が1995～2010年まで5年おきに実施している「幼児の生活アンケート」では、東京・神奈川・千葉・埼玉の保護者に限られるものの、子どもの基本的な生活時間／習い事／メディアとのかかわり／遊び／幼児の発達状況／母親の教育観・子育て観／子どもの将来への期待／今、子育てで力を入れていること／母親の子育て意識／夫婦の家事・子育て分担／子育て支援、などに関する比較的規模の大きいデータを提供している。もっとも新しい第5回の調査（2015年実施）のデータでは、0歳6か月～6歳就学前の乳幼児を持つ保護者4034人のデータをもとに、

- ・平日母親と一緒に遊ぶ比率が86.0%と多く、これは20年間で30.9%増加している。一方で、友達と遊ぶ比率は27.3%で20年間で28.8%減少した。
- ・幼児がよくする遊びは「公園の遊具（すべりだい、ブランコなど）を使った遊び」が最も多く、「つみ木、ブロック」「人形遊び、ままごとなどのごっこ遊び」「絵やマンガを描く」と続いている。この傾向は20年間を通じて順位に大きな変化が見られない。
- ・平日、園以外で遊ぶ場所でもっとも多いのは「自

宅」で、次いで「近所の空き地や公園」「学校、幼稚園・保育園の運動場」と続く。年齢別にみると、年齢があがるほど「自宅」が減少し、4歳児で「学校、幼稚園・保育園の運動場」が4割を占め、2歳児、3歳児では「近所の空き地や公園」が多くなっている。

- ・「子育てで力を入れていること」をみると、「他者への思いやりを持つこと」が最も多く（51.4%）、ついで「親子でたくさん触れ合うこと」「基本的な生活習慣を身につけること」「社会のマナーやルールを身につけること」などが続く（いずれも45%前後）。一方、「自然とたくさんふれあうこと」「屋外で遊ぶこと」などは20%程度と極端に少なく、2005年から2010年にかけて5%程度増加したものの、2015年には2005年と同程度（約19%）に戻っている。

と述べている（ベネッセ教育総合研究所、2016）。

永井（2017）はCiNii（NII学術情報ナビゲータ）を使用し、キーワードに“困り感”、“子育て／困り感”、“保育／困り感”、“保健師／困り感”を入れて文献を検索した結果、重複しているものも合わせて118件が抽出されたが、資料や総説論文を除くと67件だったと述べている。これらのうち子育て領域における「困り感」で抽出された文献は15件で、そのうち保護者を対象にしたものは3件しかなく、それらはいずれも発達障害を持つ幼児を育てる上での困り感を扱うものであった。そして、

- ・「困り感」を主題にした論文は少ないうえ、養育者や保育者の「困り感」を対象にしたものは発達的に『気になる子ども』の養育者に注目しているものがほとんどである。
- ・家族をとりまく環境の変化に伴い、子育ての孤立、虐待や家族の問題など、家庭支援ニーズが多様化している現状を考えれば、支援につながりにくい養育者の「困り感」を考える際に、発達の問題だけでなく、家庭支援ニーズを反映した「困り感」を考えることが必要である。
- ・さまざまに定義されている「困り感」を、「子育てにおいて、困っていること、解決が難しい

と感じること、対応に悩むこと、負担に感じること等の感覚」ととらえて研究することが重要である。

と指摘している。

新型コロナウイルスの流行に伴う外出自粛状況下における保護者の不安に関する調査を行なった小湊（2020）は、緊急事態宣言の発令と外出自粛により保護者が子どもの発達におけるどの側面に対して不安を感じているのかを測定するため、「子どもの運動能力（走る、跳ぶ、投げる、泳ぐなどの技能）」「子どもの基礎体力（持久力、瞬発力など）」「子どもの社会性（コミュニケーション能力、思いやりなど）」「子どもの学習技能（読み、書き、計算などの技能）」「子どもの学習能力（記憶力、集中力など）」「子どものメンタルヘルス」「子どもの身体的な発達（身長、体重）」の7項目によるweb調査で、緊急事態宣言発令前と比べてそれぞれの程度心配・不安を感じているかを「以前から心配していない」「以前と同じくらい心配」「以前よりも心配」「以前よりかなり心配」の4件法で2020年のゴールデンウィークに調査した。その結果を見ると、全国にまたがる41名分のデータにより「以前よりも心配」もしくは「以前よりかなり心配」という回答がもっとも多かったのは「基礎体力」であり、「学習能力」「学習技能」がそれに続いている。また、上述の7項目のうち「心配していない」という回答がもっとも多かったのは「身体的な発達」で、「運動能力」「社会性」がそれに続いている。この研究では同じ7項目について「どの程度影響があるだろうと思いますか」という問いにより発達への影響予測も調べているが、発達についての心配・不安の内容と影響予測の内容は必ずしも全てが一致しないことを示唆している。

3. 「困り感」の定義

永井（2017）によれば、「困り感」という用語には、

- 1) 文部科学省のいう「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童生徒の感覚、を「困り感」

としているもの

- 2) いやな思いや苦しい思いをしながらも、それを自分だけではうまく解決できず、どうしてよいか分からない状態にあるときに、本人自身が抱く感覚のこと
- 3) 障害の特性から、どうしていいか分からず困っている状態
- 4) 「保育士が保育上難しいと感じること、対応に悩むこと、負担に感じること等の感情の4つの定義が混在し、「発達障害特性により日常生活で本人が困難を生じること」と「要因によらず日常生活あるいは職務において困難を生じること」の2つに分けられるとした。そして、支援のあり方を検討するために、保護者（養育者）の「困り感」の定義を、「子育てにおいて、困っていること、解決が難しいと感じること、対応に悩むこと、負担に感じること等の感覚」とした上での研究の必要性を課題として指摘している。本論では、この永井（2017）の定義に従って「困り感」という用語を使用し、コロナ禍で保護者が感じている困難性に対する検討を行う。

4. 本研究における調査の概要

4-1. 調査対象と調査方法

本研究では、コロナ禍における保護者の「困り感」を考えるために、調査時期を2020年8月7日～9月25日に設定した質問紙調査を実施した^{注1)}。対象地域としては、立地環境や居住環境の異なる地域を比較検討するために、都市在住の保護者を中心とする札幌市と、信州やまほいくなどの自然保育型の教育施設を多く含む長野県飯田市を設定した。調査対象者と調査の概要は以下の通りである。

〈対象〉札幌市の市立幼稚園9園と私立幼稚園・保育園7園および私立認定こども園5園、長野県飯田市の市立保育園16園と私立幼稚園・保育園14園および私立認定こども園6園に通う乳幼児の保護者及び園の代表者とした。

〈方法〉保護者向けアンケート（世帯分）を各園に郵送し、園に保護者への配布・回収を依頼して

郵送で返送してもらった。

〈回収数〉保護者アンケートの札幌市と飯田市の合計配布数は5041部で、回収数は3507部（回収率69.57%）、そのうち札幌市の配布数は2650部で回収数は1760部（回収率66.42%）、飯田市の配布数は2391部で回収数は1747部（回収率73.07%）であった。

4-2. 調査内容とデータ数

調査には多くの調査項目が含まれているが、本研究では保護者向けアンケートの間29「新型コロナウイルスによる活動自粛期間中に子育てにおいて何か困ったこと・不安だったことなどはありましたか？」の自由記述欄をもとに検討を行う。

使用したデータ数は自由記述のあった保護者アンケート1574（札幌市814・飯田市760）人分である。なお、分析にあたっては、「子供」「子ども」「園児」「幼児」を「こども」に、「保育園」「幼稚園」「子ども園」を「園」に、「友達」「ともだち」は「友だち」に、「身体」は「体」にそろえた。

4-3. 分析方法

本論では、「困り感」の傾向を把握することを目的としたため、アンケートで得られた各個人のイメージや気持ちをできるだけ客観的かつ信頼性と再現性のある形で把握する方法として計量テキスト分析の手法を用いることとした。これにより、量的研究で用いられるような尺度とその検定による「測定したいものを測定する方法」ではない研究方法での認知状況の推定を試みた。

本論で行なった計量テキスト分析は、フリーソフトウェアのKH Coder (ver.3.Alpha.13g) を使用して行なった。計量テキスト分析は、「計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析 (content analysis) を行う方法」とされており、この方法をテキスト型データに適用することで、信頼性・客観性の向上とデータ探索の2つの点での利点があるとされている。この分析方法は、コンピューターを用いてテキスト型データ中の言葉（単語）を文脈から切り離して集計し、使用頻度や共起関係などを計算する量的方法によってデータ内部に潜在する論理を見い出そ

うというものである。言葉を集計して計算する部分は量的方法であるが、インタビューや自由記述をそのままテキストデータとして使用する場合は、計量テキスト分析の段階までは分析ソフトにのみ依存する客観的データととして信頼性が非常に高く保証され、データを要約し提示するまでの段階での手作業が省かれていることで、分析者の持つ理論や問題意識によるバイアスをより明確に排除することが可能となっている。データの要約が終わった段階からは、それらを分析者の問題意識によって考察することになるが、前段の作業が機械化されていることで、分析者の意識外にあった潜在的情報が浮かび上がる可能性も大きく、再現性が高い（すなわち透明性が高い）だけでなく、新たな発見につながる情報が得られる可能性もある。もちろん、他の量的手法や質的手法との組み合わせも自在であり、これらの手法を往還することで一層考察を深めることが期待できるとされている（たとえば、樋口，2020など）。

5. 結果

5-1. 抽出語の頻度分布

札幌市と飯田市の全回答における「活動自粛期間中に子育てにおいて何か困ったこと・不安だったこと」についての記述の頻出語を、出現回数の多いものから順に150語選んだものを表1に示す。

この頻度分布は、「外+外出+出る（593）」「遊ぶ+遊び+遊べる（568）」「不安（502）」「行く+行ける（428）」「ストレス（377）」「家（340）」「園（333）」などとなっていた。「困ったこと・不安だったこと」についての記述を求めたため、まずこれらの語が上位に来るのは当然であるので、それを踏まえて実際に語が使用されている文脈を概観すると、おおむね「不安」と「ストレス」「困り（困る）」の内容（原因）が表中の「家」以下の語に関連するものであることが見てとれた。

5-2. 共起ネットワーク

次に、使用されている語どうしの共起関係（共起ネットワーク）を図1に示す。共起ネットワー

クは、出現パターンの類似性（抽出語間の共起性の強さ）を図化したもので、円の大きさは語の頻度の大きさを、線で繋がれた円と円との距離は関連性の強さを示している。今回の分析では、関連性の強さはJaccard係数（図中に表示）を基にし、集計単位を「文」、最小出現数を50回、描画する共起関係を上位60に設定し、最小スパニング・ツリーだけを表示した。利用された語の数は71である。なお、線で結ばれていない円どうしは近くにあっても共起関係はなく、出現回数が多い語であっても共起関係が低い語は表示されていない。

図に示されたサブグラフ（色分けされた関連の強い群）に関し、実際の文での記述などを確認して、「困り感」を「遊び場所」「休園の影響」「時間の使い方」「ストレス」「感染への不安」「機会の喪失」「きょうだい関係」「先行き」「運動不足」の9種にラベリングした。

5-3. 対応分析

今回は、概ね周辺環境が都市部に位置付けられる札幌市と山間部である飯田市で調査を行ったので、外部変数に地域を使って、両地域間で保護者の「困り感」に差があるかどうか対応分析を行った（図2）。分析は、最大出現数を50、最小文書数を1とし、文書と見なす単位は「文」、札幌」と「飯田」という地域名を外部変数として行い、差異が顕著な上位100語を使用して原点から離れた上位30語のみ表示した。従って、原点付近の平均的な（特徴の薄い）語は表示されていない。なお、利用された語の数は71で、スコアは外部変数間で標準化されている。

対応分析は、「原点からみて変数（赤字）の方向にあるものはその変数に特徴的な語で、さらに原点から遠く離れていればいるほどその語（黒字）はよりその変数に特徴的である」と解釈し、原点から変数方向に離れている語ほど強い特徴があると考えられる。つまり、この分析結果を見ると、札幌市の保護者は「体力不足」や「健康面に関すること」「友だちとのコミュニケーション不足」「時間のやりくり」により多くの不安を抱いており、飯田市の保護者は「出かける場所がなくなったこと」

表1 頻出語リスト（上位150語）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
不安	502	毎日	71	状況	33
ストレス	377	運動	68	辛い	33
家	340	学校	68	制限	33
園	333	言う	65	楽しい	32
遊ぶ	292	少ない	65	休める	32
外	285	休む	63	室内	32
思う	272	いつ	62	他	32
心配	271	不足	62	大人	32
行く	248	機会	61	母親	32
困る	242	発散	59	目	32
感染	216	期間	58	かわいそう	31
時間	212	体	56	近所	31
生活	207	難しい	56	限る	31
公園	190	良い	56	分かる	31
仕事	187	特に	54	TV	30
感じる	186	続く	53	食事	30
行ける	180	上	52	悪い	29
多い	179	テレビ	51	学習	29
遊び	177	下	51	見える	29
コロナ	176	長い	51	時期	29
親	176	登	51	助かる	29
外出	170	ゲーム	49	精神	29
大変	167	気持ち	49	リズム	28
自粛	162	預ける	49	育て	28
友だち	157	休校	48	兄弟	28
人	152	コロナ	47	小さい	28
出る	138	必要	47	先生	28
マスク	133	イライラ	45	普段	28
買い物	127	影響	45	利用	28
場所	125	小学生	45	残念	27
自分	120	低下	45	自身	27
過ごす	118	家庭	44	実家	27
増える	117	悩む	44	集団	27
連れる	104	勉強	44	日々	27
休み	100	会える	43	園	26
見る	100	動かす	42	気軽	26
遊べる	99	自由	41	今後	26
家族	93	祖父母	41	小学校	26
減る	93	行事	38	先	26
今	88	成長	38	中止	26
体力	88	預かる	38	悲しい	26
休園	83	母	37	会う	25
自宅	83	怖い	36	活動	25
一緒	82	手	35	入園	25
少し	79	病院	35	父親	25
出来る	77	月	34	遊び場	25
考える	75	場合	34	両親	25

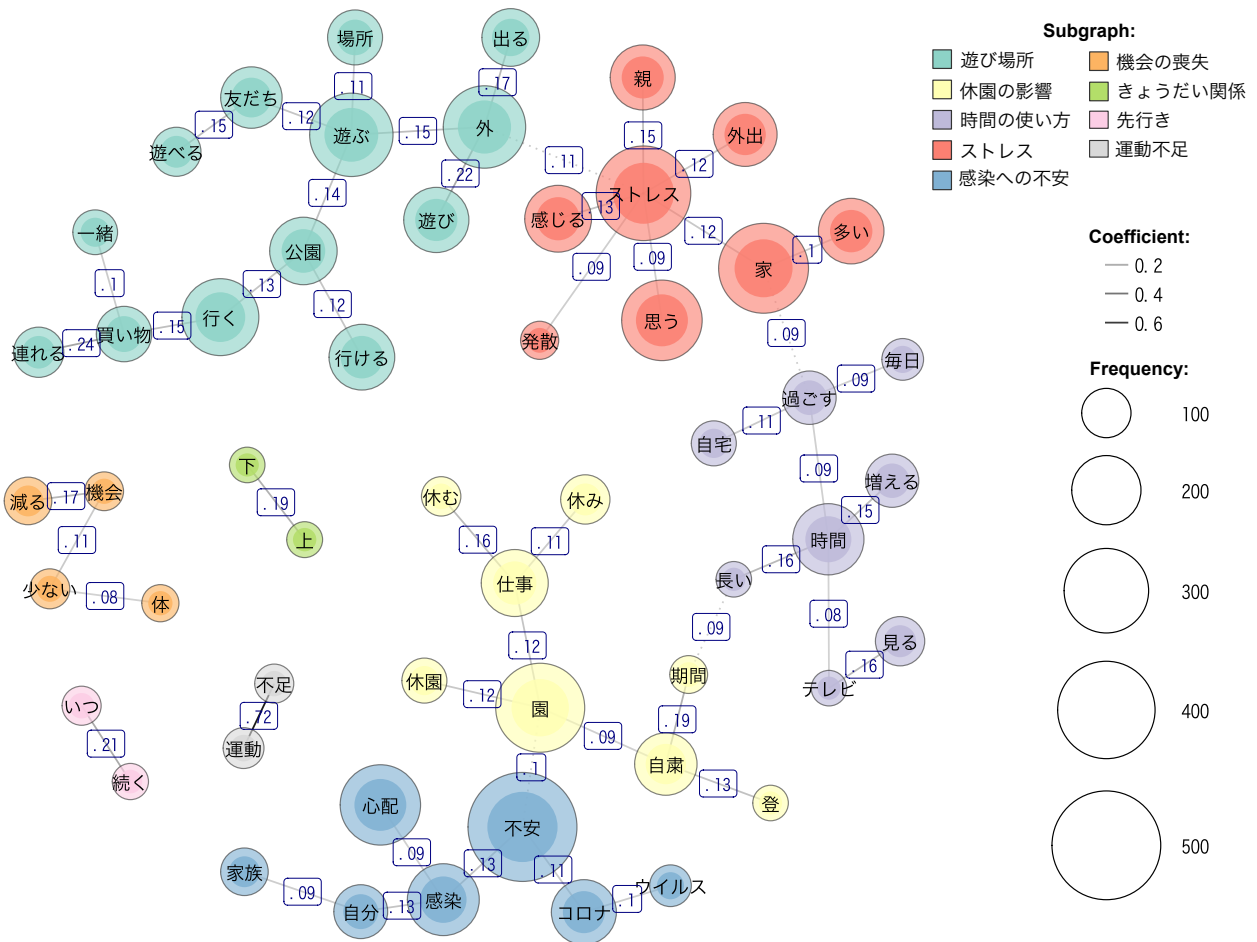


図1 全保護者の記述の共起ネットワーク図

「自分や子どもが仕事や園を休むこと」「感染」に関してより強い不安を抱いていたことがわかる。

6. 考察—9種の「困り感」—

保護者の「困り感」については、「遊び場所」「休園の影響」「時間の使い方」「ストレス」「感染への不安」「機会の喪失」「きょうだい関係」「先行き」「運動不足」などに関する9種に分けられた。実際の記述を概観すると、それぞれの内容は、重複する部分があるものの、概ね以下のように要約できる。

「遊び場所」 保育園などの養育施設の休園と外出自粛の二つの要因が重なり、子どもたちの遊び場がなくなったことが多く挙げられていた。特に、外遊びができなくなったことに関する記述がほとんどを占めていた。必ずしも全てが自然との関わ

りに関する記述とはいえないが、「公園に行けない」「外で走り回れない」などの文面が多い。外出自粛は感染拡大を防止するために必要な措置であったにせよ、感染拡大を招いたとされる会食やカラオケなどとは異なり、3密を避ける工夫があれば子どもの外遊びは十分可能であった。たとえば文科省も、3月上旬の時点で「児童生徒の健康維持のために屋外で適度な運動をしたり散歩をしたりすること等について妨げるものではなく、感染リスクを極力減らしながら適切な行動をとっていただくことが重要である」（文部科学省、2020）という見解を示していた。保護者の記述の中には、こういう情報をきちんと理解している場合と、何が正しい情報かがわからずに不安に思っている場合とが見られたが、いずれの場合も、自分の判断が正しいかどうかだけでなく、周囲の人からどのような指摘を受けるか、感染拡大に寄与

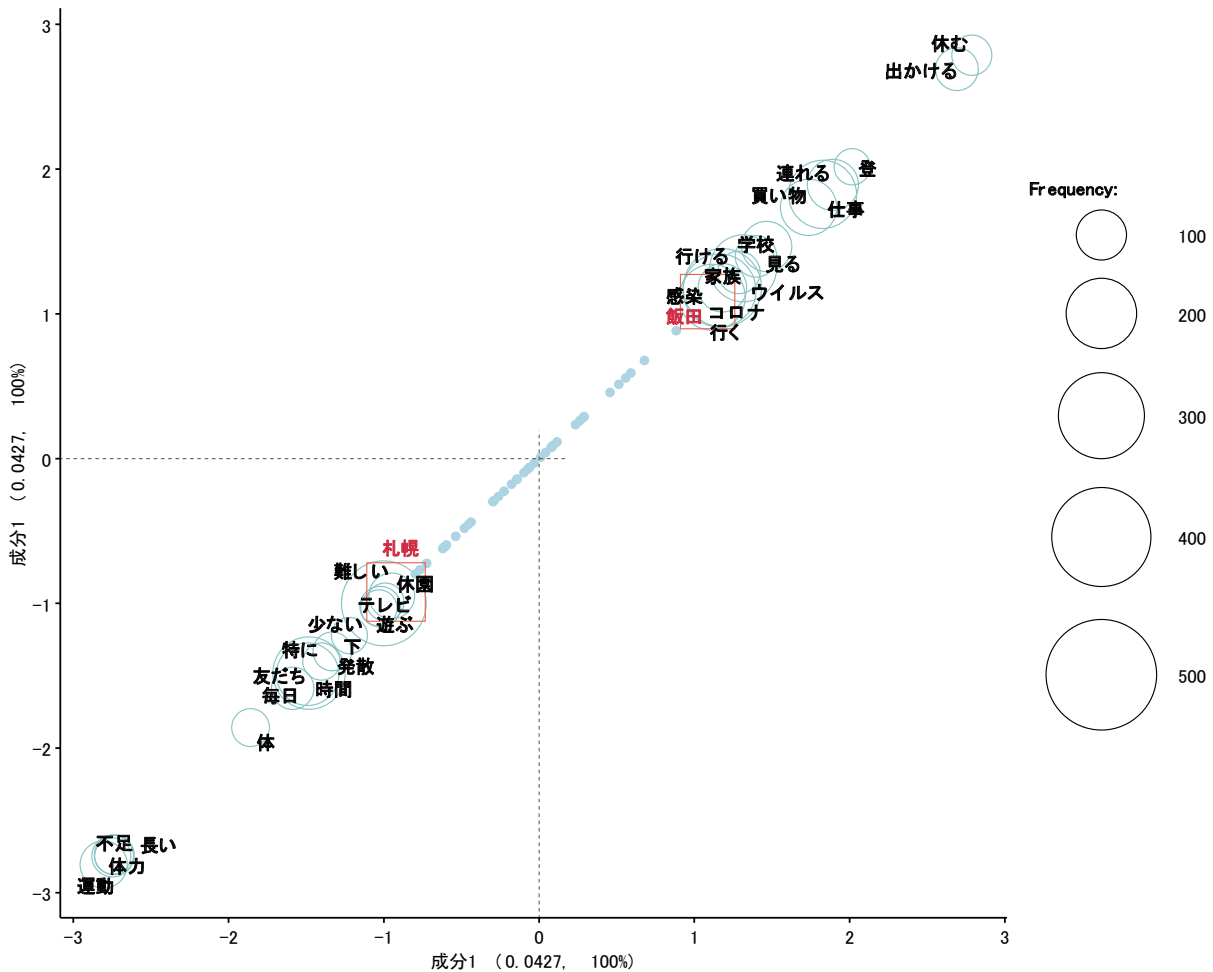


図2 札幌市と飯田市の保護者の記述の対応分析

してしまわないか、ということが「困り感」のおおもととなっているようであった。このことは、初めてのパンデミック対応に伴う社会的混乱があったとはいえ、連日のマスコミ報道や自治体の危険情報が誤って理解された（あるいは十分に理解されなかった）ことが子どもとその保護者に大きなしわ寄せをもたらしていたことを示す。「非常事態の情報（危険情報）の出し方」や「それらの情報をどう受け止めるか」は、自然災害に関する情報への態度とも関連する部分であり、情報提供する側の工夫だけでなく、受け手に対する情報をもとにどう判断し行動するかに関わる社会教育的な対応が必要と考えられる。

「休園の影響」 幼稚園・保育園等の一斉休園によって仕事に行くことが困難になったり、登園可能になった後に嫌がらず元のように元気に通園できるか、といった不安が多かった。

「時間の使い方」 規則正しい生活習慣が崩れてしまったり、テレビやゲームの時間が著しく増えてしまっていることに対する心配が多く記述されていた。また、子どもに一日中対応することを迫られた結果、保護者自身の「自分の時間」がなくなってしまうことについての記述も散見された。

「ストレス」 アパートなどに居住する人が階下の住人から苦情を言われたり、外出制限や何度も食事を作らなければならないことなどから来るストレスや、子どもに関する様々な心配をどこに相談していいかわからないことなどがあげられていた。また、発散する場がなく溜まる一方であったストレスを子どもにぶつけてしまいがちな自分自身に対する反省も多かった。さらに、「子どもにストレスを感じさせてしまっていることに対する申し訳なさ」もストレスサーとなっていたことが読み取れた。

「**感染への不安**」 自分達が感染源になり周囲に感染を広げてしまわないか、という心配が多かった。また、こどもは説明しても感染症に関する危険が理解できないため、「マスクや手洗いをしてくれない」といった心配も多く見受けられた。

「**機会の喪失**」 集団での活動や学びの場がなくなったことにより、発達段階において必要な教育的支援を受ける場が喪失されたことや、それらが将来にわたってどのように影響するかがわからないことについての不安が記されていた。

「**きょうだい関係**」 「上」や「下」の語で表されていたのは、「上の子（または下の子）に手がかかるため…」というような、きょうだい間で対応に差が生じてしまっていることに関する記述であった。どの子にも十分な対応をしてあげたいと思っても、手がかかる子に振り回されてしまう状況が多く書かれていた。

「**先行き**」 さまざまな問題に関して、「いつ終わるのがわからない」ということに関する不安が述べられていた。生活に関してもこどもの教育に関しても、先の見通しを持てるような情報提供がなされていなかったことを示す。危険状態が長期化する状況で情報を出すにあたっては、解決や収束の目処を示せないにしても、目安となる期日や基準を示したり、「何をしてはいけないか」だけでなく、「何をしても良いか」などを丁寧に発信し、先行き不安とそこからくる恐怖感を軽減するように心がけることが必要と考えられる。

「**運動不足**」 コロナ禍のため、こどもも保護者も運動不足になったことで、健康状態や健全な発達への影響を危惧する声が多かった。

一方で対応分析を見ると、札幌のような都市部では「体力不足」や「健康面に関すること」「友だちとのコミュニケーション不足」「時間のやりくり」についてが特徴的で、飯田市のような山間部では「出かける場所がなくなったこと」「自分やこどもが仕事や園を休むこと」「感染」に関してより強い不安を抱いていたことが特徴的といえる。また、感染の拡大状況は札幌市の方が深刻で

あったと考えられるが、感染そのものに関する不安はむしろ飯田市の方が大きかったように見受けられ、これらが含まれる具体的記述を見ると、「自分が感染したらどうなるか」「祖父母に会わせられない」「感染により休園しなければいけない」などについての不安が多かった。実際に感染したという記述はいずれにも見られなかったが、「感染したら周囲からどう見られるか」という記述は飯田市の方に多かったように見受けられた。これらについては、人口密集地域と山間地域における地域的な差異を示しているものと考えられる。したがって、情報提供にあたっては地域性を考慮した対応が必要で、特に広域かつ地域差の大きい自治体などでは、一律の対応を要請することが「困り感」の増加につながりかねないことを示唆している。

今回の分析は、自由記述欄に記入された質的データのみを用いたものである。抽出語分析を見ると、「外・外出・出る」「遊ぶ・遊び・遊べる」など、屋外に関連するものが突出して多い。これは、いわゆる自然体験である「外遊び」はヒトにとって重要であり、自然と切り離された生活は快適性の高い家の中であっても安心感や精神的安定にはつながらず、大人にとってもこどもにとっても大きなストレスを生むことを明らかにしたといえる。このことは、人と自然の関わりを考えるにあたっては大変重要な示唆を与えるものであるが、詳細については今後自然との共生観や過去の自然体験の多寡と「困り感」・ストレスとの関係性についての研究によって明確化されることを期待したい。

本研究の結果により、保護者の「困り感」の内容が把握できたので、これをもとに、行政や報道機関および教育機関が情報発信する際には、単に差し迫った危険にどう対応するかということだけでなく、こうした「困り感」にどう寄り添うようのかを考えた情報提供のあり方がもとめられる。

注1) 園向けアンケート及び保護者向けのアンケートの実物は以下を参照のこと。

園向け：<https://xn--tqqu05cjmidspqnbmy8e.net/wp-content/uploads/2021/01/園向けアンケート完成版-1.pdf>
(2021年1月25日アクセス)

保護者向け：<https://xn--tqqu05cjmidspqnbmy8e.net/wp-content/uploads/2021/01/20幼児の保護者アンケート.pdf>
(2021年1月25日アクセス)

謝 辞

アンケートにご協力いただいた札幌市と飯田市の園長先生および保護者の皆様に心から感謝いたします。また、園との調整にご尽力くださった札幌市教育委員会および飯田市役所子育て支援課、元藤女子大学准教授の山田りよ子氏、そして入力作業にご協力をいただいた飯田女子短期大学の学生の皆様、北海道教育大学岩見沢校環境教育学研究室内の学生・卒業生の坂口昌也・坂入千紘・渡邊恋子・阿部大和・下司玲奈・米井 希の各氏、および能條 祥氏・田中千紗子氏に重ねて感謝申し上げます。

(能條 歩 岩見沢校教授)
(田口 夏美 岩見沢校大学院研究科
2020年度修了)
(田中 住幸 飯田女子短期大学准教授)
(中本 貴規 飯田女子短期大学助教)
(陳 倩倩 岩見沢校大学院研究科)
(板垣 有咲 岩見沢校大学院研究科)

VII. 引用・参考文献

ベネッセ教育総合研究所 (2016) 第5回幼児の生活アンケート.

<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4949> (2021年1月30日アクセス)

樋口耕一 (2020), 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』(第2版), ナカニシヤ出版, 252p

北海道 (2020) 北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめ. <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssa/torimatome1.pdf> (2021年3月28日アクセス)

小湊真衣 (2020) 新型コロナウイルスの流行に伴う外出自粛状況下における保護者の子育て不安—非常事態時における子育て支援のあり方の検討—. 帝京科学大学総合教育センター紀要総合学術研究, 3, 71-88.

文部科学省 (2020) 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校における一斉臨時休業に関するQ&Aの送付について (3月9日時点). https://www.mext.go.jp/content/202000309-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf (2021年3月28日アクセス)

永井知子 (2017) 子育て支援領域における「困り感」に関する文献検討. 四国大学紀要, (A)48, 83-91.